

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

株式会社 WOWOW

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社WOWOW
【英訳名】	WOWOW INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 田中 晃
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03(4330)8080
【事務連絡者氏名】	人事総務局長 山口 基貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03(4330)8080
【事務連絡者氏名】	人事総務局長 山口 基貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	19,968	19,337	79,657
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△322	1,111	5,349
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△185	773	4,239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△360	851	4,209
純資産額 (百万円)	59,232	66,088	66,956
総資産額 (百万円)	82,629	94,723	99,652
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△6.86	27.00	154.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	69.8	67.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第39期第1四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が解除され、消費活動が徐々に正常化に向かう動きを見せました。しかしながら、米国の金利上昇による急激な円安進行やウクライナ危機の長期化による資源価格の高止まり、中国における感染再拡大の影響によるグローバルサプライチェーンの混乱により、景気の下振れ懸念が強まる等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、累計正味加入件数の減少に伴い会員収入（注）が減少したこと等により、売上高は193億37百万円と前年同期に比べ6億31百万円（△3.2%）の減収となりました。一方、費用面で、前年同期はサッカー等大型スポーツコンテンツの戦略的な投下を行ったため、当第1四半期連結累計期間における番組費が前年同期に比べ減少したこと等により、営業利益は12億97百万円（前年同期は営業損失4億18百万円）、経常利益は11億11百万円（前年同期は経常損失は3億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億73百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億85百万円）となりました。

（注）当第1四半期連結累計期間より当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的に、従来「有料放送収入」としていた収益の名称を「会員収入」に変更しております。

各セグメントの状況は次のとおりです。

<メディア・コンテンツ>

累計正味加入件数の減少に伴い会員収入が減少したこと等により、売上高は179億86百万円と前年同期に比べ6億32百万円（△3.4%）の減収となりました。一方、費用面で、前年同期はサッカー等大型スポーツコンテンツの戦略的な投下を行ったため、当第1四半期連結累計期間における番組費が前年同期に比べ減少したこと等により、セグメント利益は12億71百万円（前年同期はセグメント損失は6億17百万円）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の加入状況は次表のとおりとなりました。

（単位：件）

	第38期第1四半期	第39期第1四半期	対前年同期差	対前年同期増減率
新規加入件数	215,197	133,430	△81,767	△38.0%
解約件数	177,381	206,539	29,158	16.4%
正味加入件数	37,816	△73,109	△110,925	—
累計正味加入件数	2,829,287	2,607,302	△221,985	△7.8%
内) 複数契約(注)1	392,821	372,039	△20,782	△5.3%
内) 宿泊施設契約(注)2	75,485	78,384	2,899	3.8%

（注）1. 同一契約者による2契約目と3契約目については、月額2,530円(税込)の視聴料金を990円(税込)に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

2. 宿泊施設の客室で視聴するための宿泊施設事業者との契約については、視聴料金を個別に定めており、当該契約を「宿泊施設契約」と呼称しております。

<テレマーケティング>

グループ内部売上が減少したこと等により、売上高は23億26百万円と前年同期に比べ1億17百万円（△4.8%）の減収となり、セグメント利益は26百万円と前年同期に比べ1億73百万円（△86.9%）の減益となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は947億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億28百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金、番組勘定が減少したことによるものです。

(負債)

負債は286億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億60百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債で買掛金及びその他が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は660億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億67百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇し、69.8%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	114,000,000
計	114,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,844,400	28,844,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,844,400	28,844,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	28,844,400	—	5,000	—	2,601

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 187,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,647,400	286,474	—
単元未満株式	普通株式 9,300	—	—
発行済株式総数	28,844,400	—	—
総株主の議決権	—	286,474	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式の割合（%）
株式会社WOWOW	東京都港区赤坂五丁目2番20号	187,700	—	187,700	0.65
計	—	187,700	—	187,700	0.65

2 【役員の状況】

記載すべき事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,742	29,476
売掛金	6,422	5,560
商品及び製品	8	10
番組勘定	26,838	24,114
仕掛品	16	24
貯蔵品	50	49
その他	2,931	3,315
貸倒引当金	△67	△68
流動資産合計	66,942	62,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,641	4,559
機械及び装置（純額）	5,227	5,023
工具、器具及び備品（純額）	2,225	2,084
建設仮勘定	91	104
その他（純額）	34	31
有形固定資産合計	12,221	11,803
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
その他	3,093	2,949
無形固定資産合計	8,105	7,960
投資その他の資産		
投資有価証券	9,088	9,122
繰延税金資産	2,213	2,318
その他	1,432	1,398
貸倒引当金	△351	△362
投資その他の資産合計	12,383	12,477
固定資産合計	32,710	32,241
資産合計	99,652	94,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,538	20,848
未払法人税等	380	387
賞与引当金	56	26
その他	6,590	5,221
流動負債合計	30,566	26,485
固定負債		
退職給付に係る負債	2,026	2,057
その他	103	93
固定負債合計	2,130	2,150
負債合計	32,696	28,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,240	3,240
利益剰余金	58,538	57,592
自己株式	△312	△312
株主資本合計	66,467	65,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	372
繰延ヘッジ損益	111	162
退職給付に係る調整累計額	32	32
その他の包括利益累計額合計	489	567
純資産合計	66,956	66,088
負債純資産合計	99,652	94,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	19,968	19,337
売上原価	14,551	12,583
売上総利益	5,417	6,753
販売費及び一般管理費	5,835	5,456
営業利益又は営業損失(△)	△418	1,297
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	25	27
為替差益	20	—
持分法による投資利益	34	38
助成金収入	19	24
その他	12	3
営業外収益合計	125	97
営業外費用		
為替差損	—	260
その他	30	22
営業外費用合計	30	282
経常利益又は経常損失(△)	△322	1,111
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△323	1,111
法人税、住民税及び事業税	124	445
法人税等調整額	△262	△107
法人税等合計	△137	338
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185	773
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△185	773

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	27
繰延ヘッジ損益	△13	39
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	12
その他の包括利益合計	△174	78
四半期包括利益	△360	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△360	851

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	13,270百万円	13,270百万円
借入実行残高	—	—
差引額	13,270	13,270

なお、上記コミットメントライン契約には、連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	819百万円	902百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	2,163	80	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,719	60	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、開局30周年記念配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	メディア・ コンテンツ	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,613	1,354	19,968	—	19,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1,088	1,094	△1,094	—
計	18,619	2,443	21,063	△1,094	19,968
セグメント利益又は損失(△)	△617	199	△418	—	△418

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	メディア・ コンテンツ	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,980	1,356	19,337	—	19,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	969	975	△975	—
計	17,986	2,326	20,312	△975	19,337
セグメント利益	1,271	26	1,297	—	1,297

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

前第2四半期連結累計期間より当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的に、従来「放送」としていた報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	メディア・コンテンツ	テレマーケティング	計
会員収入	16,805	—	16,805
その他収入	1,808	1,354	3,162
顧客との契約から生じる収益	18,613	1,354	19,968
外部顧客への売上高	18,613	1,354	19,968

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	メディア・コンテンツ	テレマーケティング	計
会員収入	16,142	—	16,142
その他収入	1,837	1,356	3,194
顧客との契約から生じる収益	17,980	1,356	19,337
外部顧客への売上高	17,980	1,356	19,337

(注) 当第1四半期連結累計期間より当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的に、従来「有料放送収入」としていた収益の名称を「会員収入」に変更しております。なお、当該変更は収益の名称変更であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。また、これに伴い、前第1四半期連結累計期間の情報も変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△6円86銭	27円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△185百万円	773百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△185百万円	773百万円
普通株式の期中平均株式数	27,038,002株	28,656,686株

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| ① 配当金の総額 | 1,719百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 60円（普通配当50円、開局30周年記念配当10円） |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年6月6日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社WOWOW

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 慎吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。